

独立行政法人都市再生機構の平成 26 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定めた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣である国土交通大臣による平成 26 年度の総合評定が「B」の評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 26 事業年度評価における主な指摘事項	平成 27 年度及び平成 28 年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービス その他の業務の 質の向上に関する 目標を達成する ためとるべき 措置	<p>(地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化)</p> <p>○ 「地方都市等におけるコンパクトシティ推進等による地域活性化」に資する事業の実施地区数は5地区であるが、今後さらに増やしていくことを希望する。</p> <p>(防災性向上による安全・安心なまちづくり)</p> <p>○ 平成 26 年度においては、防災公園の整備の前倒しにより目標を大幅に超えることとなったが、次年度以降も減速せずに、引き続き積極的に取り組まれることを期待する。</p>	<p>○ 平成 27 年度は、3 地区において着実に事業を実施したほか、コンパクトシティ施策の推進に意欲のある地方公共団体を公募し、コーディネート支援を行うという新たな取組を開始した。公募により選定した地方公共団体(12 都市)について、今後の事業化も視野にコーディネート支援を実施中。平成 28 年度においても、引き続き、地域活性化に資する取組を着実に推進しているところ。</p> <p>○ 平成 27 年度は、安全・安心なまちづくりを推進するための事業を 25 地区で実施するとともに、27 地区でコーディネートを実施した。このうち、防災公園等の整備については、「茨木市岩倉町地区(大阪府茨木市)」等 3 地区において、着実に事業を進め、約 1.9 万人の避難地を確保できた。平成 28 年度においても、引き続き、</p>

	<p>(超高齢社会に対応した住まい・コミュニティの形成)</p> <p>○ 医療福祉拠点化の推進は、急速に進んでいる高齢化社会において、高齢者にとって居住の安心を得られる重要な方針を示すことにもなっており、今後も着実に進めていただきたい。</p> <p>(ニュータウン事業)</p> <p>○ 不動産市況の影響も大きかったと思われるが、フリーレント制度など様々な営業努力を真摯に重ねた結果、予定通り供給処分され、負債の圧縮につながったことは評価できる。引き続き着実に処理を進めていただきたい。</p> <p>(都市開発の海外展開支援)</p> <p>○ 都市開発の海外展開支援は、機構のノウハウを活かせるのみならず、ノウハウの継承の点からも重要であり、積極的な展開を期待したい。</p>	<p>密集市街地の整備改善や災害時に避難地として機能する防災公園の整備等、防災性の向上に資する取組を着実に推進しているところ。</p> <p>○ 超高齢社会への対応として、UR賃貸住宅を活用して地域の医療福祉拠点を形成する取組を進めており、平成 27 年度は、新たに全国 24 団地において拠点形成に着手した。平成 28 年度においても、引き続き、地域医療福祉拠点の形成に向けた取組を着実に推進しているところ。なお、この取組は「住生活基本計画（全国計画）」（平成 28 年 3 月 18 日閣議決定）にも位置付けられ、平成 37 年度までに 150 団地程度で拠点形成を目指すこととされたところ。</p> <p>○ 平成 27 年度におけるニュータウン用地の供給・処分については、民間等との連携による営業の強化、事業者ニーズに対応した販売促進等に努めた結果、年度計画（400ha 程度）を大幅に上回る 591ha の供給・処分を達成した。平成 28 年度においても、引き続き、平成 30 年度までの供給・処分完了に向けた取組を着実に推進しているところ。</p> <p>○ 平成 27 年度は、（一社）海外エコシティプロジェクト協議会の事務局運営支援や（株）海外交通・都市開発事業支援機構への技術的支援等を通じて、我が国事業者の連携体制構築支援や海外での都</p>
--	---	---

		市開発案件の獲得等に向けた支援を実施した。平成 28 年度においては、引き続き、都市開発及び住宅整備のノウハウ等を活用して、我が国事業者による海外での都市開発案件の獲得等に向けて必要な支援を行うとともに、人材育成にも取り組んでいるところ。
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(事業リスクの管理)</p> <p>○ 事業リスクの管理は、通常業務の継続を支える底力になるため、継続して、リスク管理は行っていただきたい。 ニュータウン事業など、景気に大きく左右される事業を多く抱えているため、リスク管理は極めて重要である。管理手法を活用されていることは評価される。引き続き着実に定期的な見直しを行っていただきたい。</p>	○ 平成 27 年度においては、事業実施段階の 272 地区全ての地区において、事業執行管理調書を作成し、リスクの定期的管理を行い、うち、134 地区で事業の見直しを実施した。平成 28 年度も引き続き定期的な見直し等を実施しているところ。
予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	<p>(財務体質の強化)</p> <p>○ 平成 26 年度の評価として便宜的に単純年平均である 1,600 億円という数字を用いるのは良いが、今後、損益目標と同様に、有利子負債の削減についても年度毎の目標を掲げることは可能だと思われるので検討いただきたい。</p>	○ 平成 27 年度より、年度計画の中で有利子負債の削減目標額がわかるように改善した。